

増税中止で景気回復を! 希望ある1年に

消費税増税に「反対」68・8%

(インターネット調査・モッピーラボ・世論調査 2012/11)

総選挙で国民は消費税増税法を強行した民主党政権・増税勢力へ厳しい審判を下しました。自民党第2次安倍内閣が発足しましたが、多くの人は、民意を反映しない選挙制度のもとで多数を得た自公政権の復活に怒りと不安を抱えています。

ますます大変になる私たちの暮らし、地域から壊されている経済の状況を見れば、増税が許されるような現状ではありません。

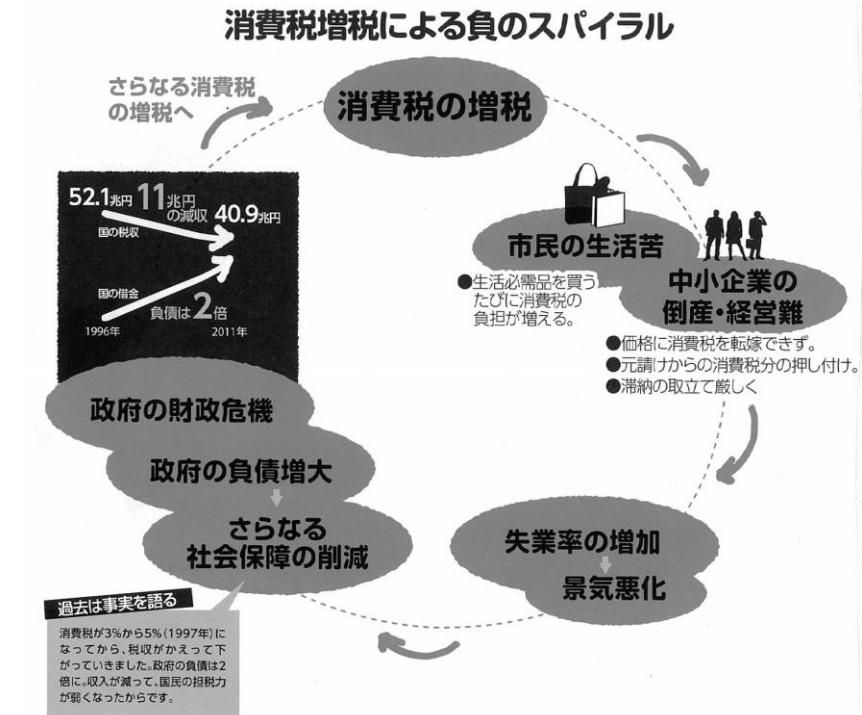
新しい国会に「増税ノー」の声を署名で届けましょう。

税金の集め方・使い方は憲法の原則で。

そもそも税金は能力に応じて支払うのが憲法の大原則ですが、所得の低い人にもかかる消費税は生活費非課税が原則の憲法に違反する税金です。

消費税の導入以降、企業の税負担はどんどん引き下げられてきました。国民が払った消費税の累計224兆円に対し、法人税の減収分累計はマイナス208兆円。実質的には法人税減収の穴埋めにされています。庶民の負担は軽くして、大企業や高額所得者に応分の負担を求めましょう。

税金の使い方もしっかり監視ていきましょう。不要な大型公共工事や政党助成金など、税金のムダ使いを見直しましょう。



消費税を増税すれば…

- 1997年の税率5%への引き上げ時の景気悪化が再び…
- 地域経済を下支えする中小企業の廃業加速、失業が増えます。
- リストラを促進。大企業は正社員を首切り、非正規雇用を増やして経費を節減。
- *消費税以外も復興増税、子ども手当減額、医療・年金・介護保険料引上げと負担増が…。

「消費税増税ノーソー」の声、新しい国会へ届けよう！



消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会 気付
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体 ()

2013年1月